

海外大学に進学、費用を工面

外貨で準備、奨学金活用も



ことがつくれる。

高校生や高校生の子を持つ親の間で、進学先として海外の大学に関心を持つ人が増えている。語学力を高められるだけでなく、様々な価値観に触れて視野を広げる機会になるためだ。ただし海外大学に進学すると国内大学に比べ一般的に費用は高くなりやすい。費用の大きな目安を知り、どう備えるかを早めに考えておこう。

「今年は5人程度が海外大学への進学を決めています」。私立開成中学・高校(東京・荒川)の野水勉校長はこう話す。開成高校は毎年1000人超が東京大学に合格する有数の進学校。近年は米エール、英ケンブリッジといった欧米の名門大学に進む生徒が増え、新型コロナウイルス禍前の2020年は10人と最多だった。

自分の進路を東大に限らず、国内外の有力大から幅広く考える生徒が目立つようになったという。中学受験の説明会で英語教育や留学制度を質問する親も少なくなく、「海外大学への進学に関心を持つ家庭が多いことを実感する」(野水校長)。

文部科学省の集計によると、大学など高等教育機関への日本人長期留学者数は2019年に約6万2000人と、現行の統計形式になった13年に比べ11%増えた。20年は新型コロナウイルス禍で約4万人となったが、ベネッセコーポレーションの辻村慎乃介・海外進学・グローバル教育事業責任者は「ここ数年は帰国子女だけでなく、日本で生まれ育った高校生でも海外の有力大学に進学するケースが多くなった」と指摘する。

留学先で最も多いのは米国で、文科省調査では20年時点で1万人強が留学している。次いで中国、台湾と続く。英国やオーストラリアは4位と5位で、上位5カ国・地域をみると英語圏の人氣が高い。

では費用はどれくらいかかるのか。主な国・地域別に大学の授業料と滞在費をみよう。留学支援サービスを手掛ける留学ジャーナル(東京・新宿)の集計では、米国の大学の年間授業料など学費は円換算で120万〜840万円程度、生活費などの滞在費は年70万〜150万円程度だ。

名門私立大学はさらに高額になりやすく、米ニューヨークのコーロンビア大は授業料などが年980万円、寮費などは240万円を計1220万円に達する(1ドル143円で換算)。エール大やハーバード大も1000万円を超える。州立大学は私立より安いケースがある。名門州立大の授業料な

どは平均680万円、寮費などは240万円を計920万円だ。英語圏のうち英国やオーストラリアは米国の名門大ほど学費が高くないことが多い。英国の授業料は年360万〜570万円、滞在費は年90万〜120万円だ。アジア圏は台湾がそれぞれ35万〜70万円、30万〜45万円などと英語圏に比べ一般的に安い。

日本政策金融公庫の調査によると、日本の大学に通う場合は授業料などの在学費が年150万円ほど。アジア圏は国内大学に比べ負担は軽くなりやすいが、英語圏の有力大学を希望するなら費用を上乘せし注意する必要がある。

の金額が目減りするリスクを避けられるほか、円預金に比べて金利が高いことが多いためだ。現地で使うことを考えると、国内で開いた外貨預金口座から引き落とせる金融機関を選ぶといいだろう。

SMB C信託銀行プレスティアのキャッシュカード「グローバルパス」は、海外で「Visa」または「PLUS」マークの付いたATMなら現地通貨を引き出せる。親名義の口座でも、家族カードを発行すれば子どもが海外で利用できる。ソニー銀行もほぼ同様のサービスの提供している。家族カードの発行はしていないため、子名義の口座を開設し、親の口座から外貨を送金する必要がある。

自己資金だけでは不足する場合は「返済不要の給付型奨学金を優先して利用したい」と留学支援塾アゴス・ジャパン(東京・渋谷)の松永みどり留学指導部ディレクターは話す。民間では例えば柳井正財団が提供する。原則として指定する米英の名門大学への進学者が対象で新規支給者は年約40人。支給額は年最大9万5000米ドルなど外貨建てとなっている。

国や自治体でも給付型奨学金がある。日本学生支援機構は学士号が取得できる海外大学への進学者が対象。24年度の支給開始者には国・地域に応じ月12万〜32万円を予定し、期間は原則4年間。自治体では福岡県が保護者の所得に応じ年最大200万円などを最長4年支給する。埼玉県は単年度支給で金額は100万円。複数年の受給は可能だが、毎年応募する必要がある。自治体の奨学金は保護者や留学前の本人が居住していることが条件。自分の住む自治体に問い合わせてみるというだろう。

自己資金や奨学金のほか「可能なら祖父母に頼ることも検討したい」とファイナンシャルプランナー(FP)の工藤清美氏は話す。祖父母などが教育資金を一括贈与すると、一定の条件を満たせば受け取る人1人当たり1500万円まで非課税になる制度がある。

海外進学の手段としては4年制大学以外を検討するのも一案になる。例えば米国なら2年制のコミュニティカレッジという手段がある。日本の短大に相当し、4年制の大学と比べると学費が安い。

最初の2年間でコミュニケーションカレッジに入って好成績を修めれば、3年次から名門大学に編入できる可能性もある。「高校卒業直後に名門大に入れる語学力がない人でも、最初の2年間の費用を抑えながらチャンスを広げられる」と留学ジャーナルの加藤ゆかり副社長は話す。

アジア圏の大学で「ダブルディグリープログラム」を導入しているところに進学するのも選択肢。他の大学との単位互換制度を利用し、決められた期間に履修科目を修了するとそれぞれの学位を取得できる仕組みだ。「台湾やマレーシアでは1〜2年間現地の大学で学び、残りの2〜3年を英語圏などの提携先に留学できる大学もある。両方で海外経験を積むことができる」(辻村氏)。

費用の工面が難しい場合は、交換留学や短期留学制度がある日本の大学に入るのもいいだろう。制度や費用は大学によってケース・バイ・ケースだが、在学する国内の大学に学費を納めていれば、留学先の学費が免除される例もある。

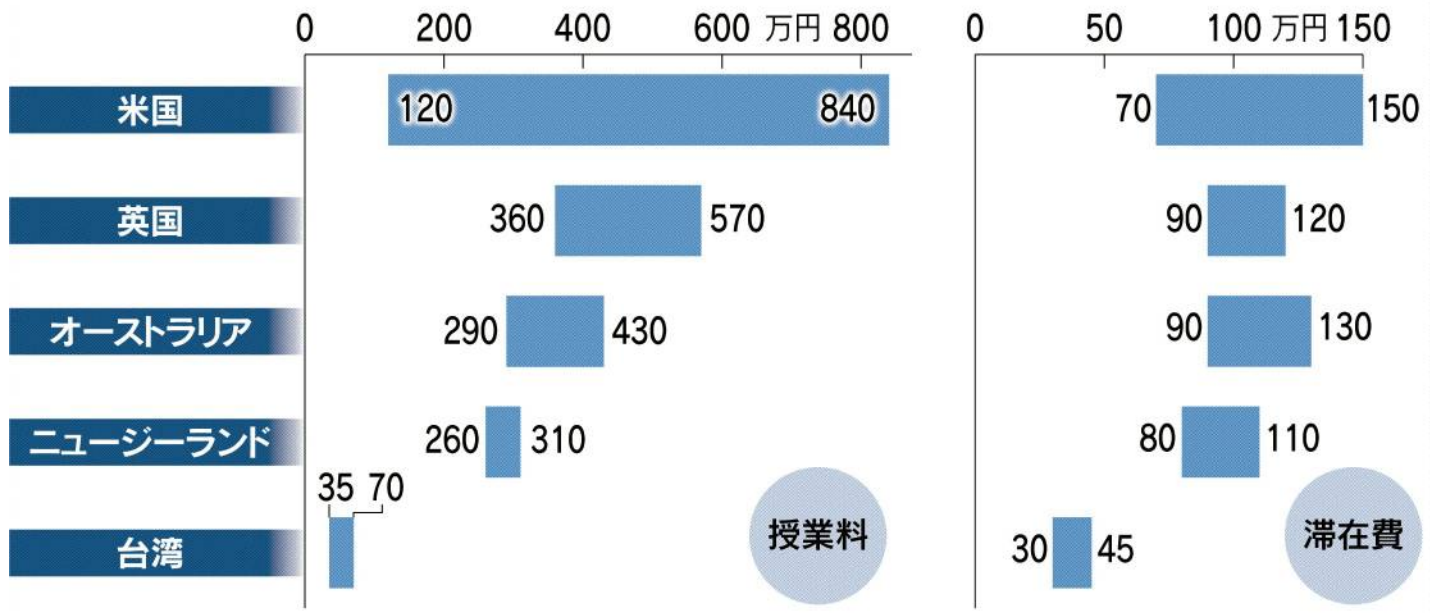
(岸田幸子)

大学など高等教育機関への日本人長期留学者数



(注)2020年時点。文部科学省の集計を基に上位5カ国・地域を抜粋

主な国・地域別にみた大学の年間費用



(注)留学ジャーナルの集計を基に作成

海外大学進学を対象とする給付型奨学金の例

	提供元	支給額	年間新規支給者
民間	柳井正財団	授業料、寮費などで年最大9万5000米ドル、6万5000英ポンドを外貨で支給	約40人
	笹川平和財団	授業料、寮費などで年最大10万米ドル、6万5000英ポンド	
国	日本学生支援機構	2024年度は月12万〜32万円程度を予定	未定※
自治体	福岡県	保護者の所得に応じ年最大100万、150万、200万円	若干名
	埼玉県	100万円	約10人

(注)※23年度は78人

